

# 家計調査報告

－2019年(平成31年)4月分－

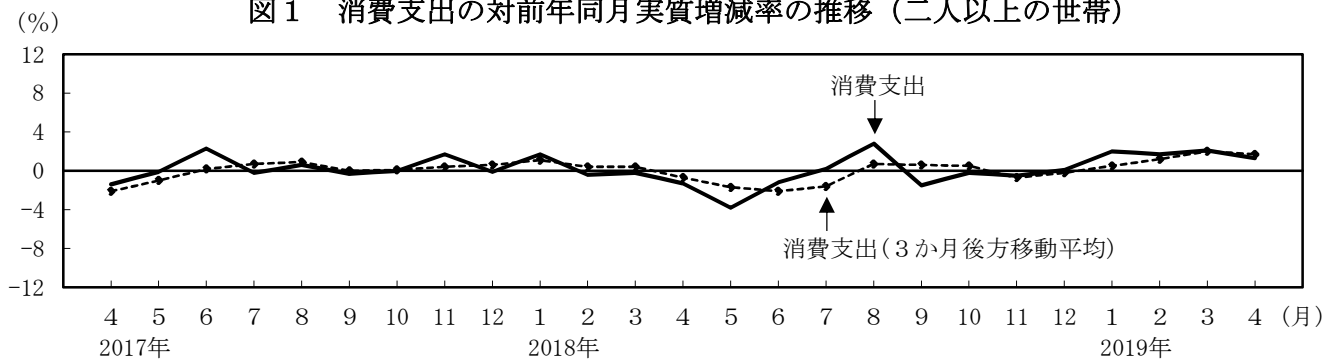
## 消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり301,136円  
 前年同月比 実質1.3%の増加 名目2.3%の増加  
 前年同月比(変動調整値) **実質1.3%の増加** **名目2.3%の増加**  
 前月比(季節調整値) **実質1.4%の減少**

変動調整値:調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

## 1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



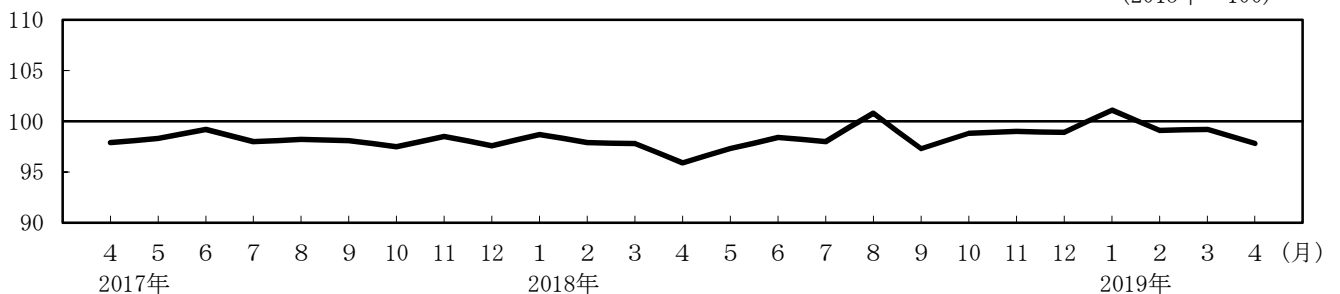
	2018年										2019年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出	-1.3	-3.8	-1.2	0.2	2.8	-1.5	-0.2	-0.5	0.1	2.0	1.7	2.1	1.3	
(参考)3か月後方移動平均	-0.7	-1.7	-2.1	-1.6	0.7	0.6	0.5	-0.7	-0.2	0.5	1.2	2.0	1.7	

注1 3か月後方移動平均は、すう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

2 2018年1月以降は変動調整値。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



	2018年										2019年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出	95.9	97.3	98.4	98.0	100.8	97.3	98.8	99.0	98.9	101.1	99.1	99.2	97.8	
対前月変化率(%)	-1.9	1.5	1.1	-0.4	2.9	-3.5	1.5	0.2	-0.1	0.7	-2.0	0.1	-1.4	

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

なお、2019年1月の対前月変化率は変動調整値

## 2 消費支出とその内訳

2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っており、「対前年同月増減率」及び「実質増減率への寄与度」の値は、当該改正の影響を調整した変動調整値を掲載している。

表1 消費支出の内訳（2019年4月 - 二人以上の世帯）

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	301,136	2.3	1.3	-		5か月連続の実質増加
食料	77,463	2.6	1.9	0.49	<増加> 外食,調理食品など	4か月連続の実質増加
住居	14,912	-10.1	-10.5	-0.59	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	6か月ぶりの実質減少
光熱・水道	23,455	1.1	-3.2	-0.25	<減少> 上下水道料,ガス代など	13か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,631	-5.1	-6.6	-0.23	<減少> 家庭用耐久財,家事サービスなど	5か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,501	-4.0	-4.1	-0.16	<減少> 和服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	13,198	2.8	1.9	0.08	<増加> 医薬品,保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	43,064	11.9	12.1	1.58	<増加> 自動車等関係費,交通	5か月連続の実質増加
教育	22,023	1.4	0.9	0.06	<増加> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質増加
教養娯楽	31,858	7.8	5.7	0.57	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	54,032	-0.7	(-1.7)	(-0.31)	<減少> 諸雑費,交際費	6か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等)	261,190	2.1	1.1	-		4か月連続の実質増加

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度	品目	実質寄与度
<増加項目>			
自動車等関係費	[ 1.13]	自動車購入	[ 1.10]
		自動車等関連用品	[ 0.14]
教養娯楽サービス	[ 0.52]	外国パック旅行費	[ 0.29]
		宿泊料	[ 0.12]
交通	[ 0.47]	鉄道運賃	[ 0.20]
		航空運賃	[ 0.01]
外食	[ 0.24]	飲酒代	[ 0.03]
		ハンバーガー	[ 0.02]
調理食品	[ 0.18]	弁当	[ 0.06]
		すし(弁当)	[ 0.02]
<減少項目>			
設備修繕・維持	[-0.41]	設備器具	[-0.49]
		給排水関係工事費	[-0.17]
交際費	[-0.26]	贈与金	[-0.25]

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。「実質寄与度」の値は変動調整値

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 実 収 入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 525,927 円

前年同月比

実質 5.1%の増加

名目 6.2%の増加

前年同月比(変動調整値)

実質 1.1%の増加

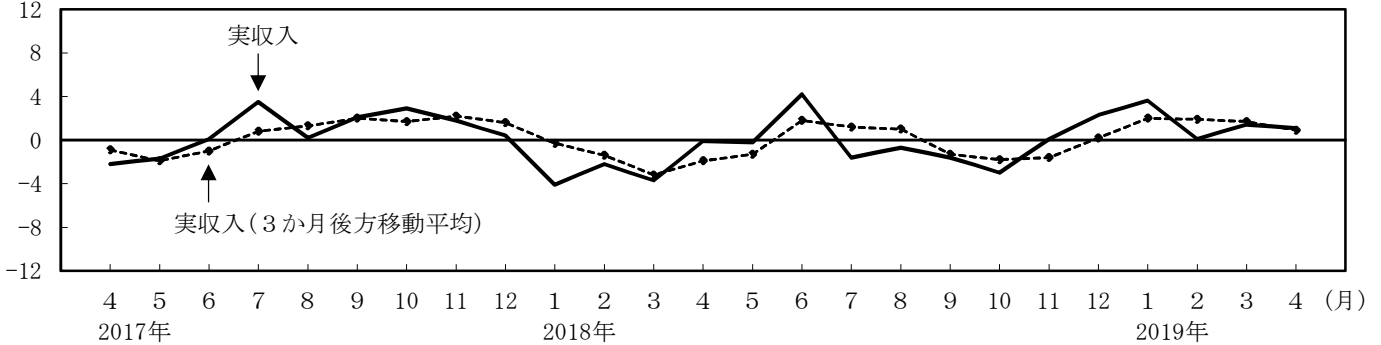
名目 2.1%の増加

変動調整値:調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

(%) 図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2018年										2019年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
実 収 入	-0.1	-0.2	4.2	-1.6	-0.7	-1.6	-3.0	0.1	2.3	3.6	0.1	1.4	1.1	
(参考) 3か月後方移動平均	-1.9	-1.3	1.8	1.2	1.0	-1.3	-1.8	-1.6	0.2	2.0	1.9	1.7	0.9	

注 2018年1月以降は変動調整値。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に適及改定を行った。

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2019年4月—二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っており、「対前年同月増減率」及び「実質増減率への寄与度」の値は、当該改正の影響を調整した変動調整値を掲載している。

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	525,927	2.1	1.1	—	6か月連続の実質増加
世帯主収入	369,250	3.4	2.4	1.64	5か月連続の実質増加
定期収入	357,918	3.4	2.4	1.57	6か月連続の実質増加
配偶者の収入	73,007	19.4	18.2	2.16	4か月連続の実質増加
他の世帯員収入	12,772	-40.0	-40.6	-1.68	9か月連続の実質減少
非消費支出	95,224	0.2	—	—	6か月連続の増加
可処分所得	430,702	2.5	1.5	—	2か月連続の実質増加
消費支出	337,164	0.7	-0.3	—	4か月ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	78.3	(前年同月) 82.7	(ポイント差) -4.4	—	季節調整値でみると66.9%で、前月に比べ2.5ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

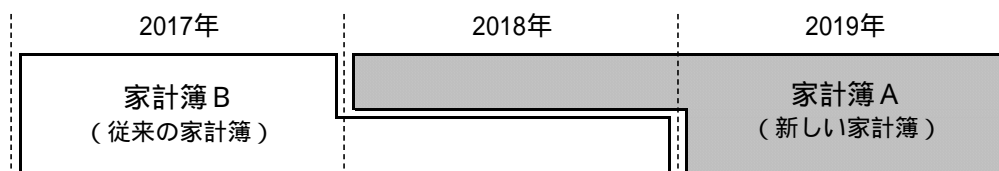
「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる(詳細は8ページ参照)。

## 家計簿改正による集計値への影響（変動調整値の算出）

家計調査においては、2018年1月から、調査世帯における家計簿（調査票）の記入負担を軽減し、記入漏れを防止する観点から、記載様式を全面的に改正した家計簿を新たに用いています。

調査に使用する家計簿の改正は、毎月の調査結果の集計値に影響を与える可能性があります。このため、2018年に実施した家計調査では、全国の調査世帯を二分し、約半数の調査世帯において新しい家計簿「家計簿A」を、約半数の調査世帯において引き続き従来の家計簿「家計簿B」を使用し、2019年1月以降の調査では、全ての調査世帯において新しい家計簿を使用するという、2段階の改正を行いました。これらにより各月の家計収支の状況を集計するとともに、家計簿改正による集計値への影響を併せて推計しています。



「家計簿A」では、「家計簿B」から日々の収支の記載可能行数を増やすとともに、収入について世帯員ごとに記載する様式を新たに追加する等の改正を行っています。2019年調査で、全ての調査世帯が「家計簿A」を用いたことによって生じ得る増加影響を推計するため、2019年の調査結果と比較する2018年の調査結果については、「家計簿A」及び「家計簿B」を使用する2つの調査世帯群における世帯の属性の違いを傾向スコアによって調整し、「家計簿B」を使用した調査世帯が「家計簿A」を使用したと仮定した場合の集計値と元の集計値（原数値）の差の推定によって、集計値の影響の有無及びその額を推計しています。2019年と2018年を比較する際は、2018年の調査結果について、原数値にこの影響額を加えた額を用いています。

- (1) 傾向スコアについては、次のロジスティック回帰モデルにより算出しています<sup>注</sup>。

$$\log(e_i/(1 - e_i)) = \beta_0 + \sum_j \beta_j x_{ij}$$

$e_i$  : 調査世帯*i* の傾向スコア

$x_{ij}$  : 調査世帯*i* の属性*j*（年収，年齢，職業，地域等）

注 傾向スコアの算出には、2018年1月から12月までの調査結果を用いている。

- (2) 消費支出，勤労者世帯にあっては実収入（うち世帯主収入，世帯主の配偶者の収入，他の世帯員収入）及び非消費支出について、次のように、傾向スコアによる重み付け推定（IPW推定量）により、家計簿改正による増加影響の有無及び「家計簿B」を使用した調査世帯が「家計簿A」を使用したと仮定した場合の集計値の推定を行っています。

$$\sum_{i=1}^N \frac{z_i w_i y_i}{e_i} / \sum_{i=1}^N \frac{z_i w_i}{e_i}$$

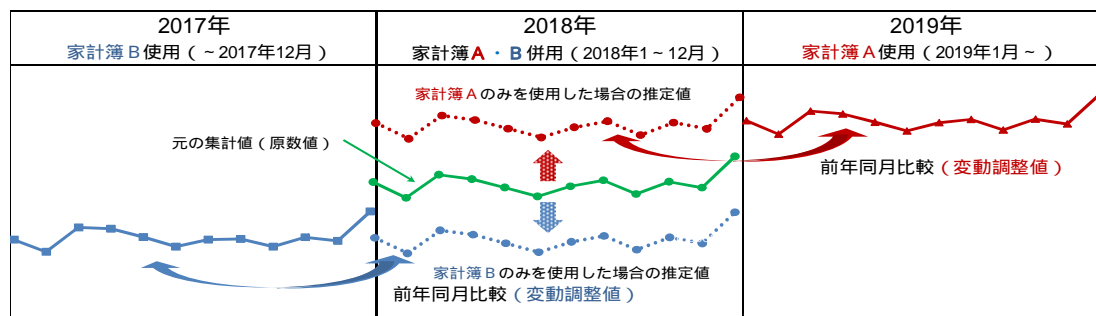
$z_i$  : 「家計簿A」の調査世帯の場合に1，「家計簿B」の調査世帯の場合に0となる変数

$w_i$  : 調査世帯*i* の乗率  $y_i$  : 調査世帯*i* の支出又は収入

- (3) 家計簿改正による増加影響が検出される場合には、その影響額を2018年の原数値に加えた額，増加影響が検出されない場合には2018年の原数値の額を用いて、2019年の対前年同月増減率の変動調整値を算出しています<sup>注</sup>。

注 2018年の対前年同月増減率の変動調整値は、2018年の調査結果について「家計簿A」を使用した調査世帯が「家計簿B」を使用したと仮定した場合の推計値を用いて算出しています。

家計簿改正による集計値への影響の調整のイメージ



2 ページの表 1 「消費支出の内訳」及び 3 ページの表 2 「収支の内訳」における「対前年同月増減率」欄及び「実質増減率への寄与度」欄に掲げる増減率、寄与度の原数値（変動調整前の値）は、それぞれ補表 1 及び補表 2 のとおりです。

補表 1 消費支出の内訳（2019年 4 月 - 二人以上の世帯）原数値

費 目 (品目分類)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	前年同月の 調整額 <sup>注2</sup> (円)	備 考
	名 目	実 質			
消 費 支 出	2.3	1.3	-	0	
食 料	2.6	1.9	0.49	0	
住 居	-10.1	-10.5	-0.59	0	
光熱・水道	1.1	-3.2	-0.25	0	
家具・家事用品	-5.1	-6.6	-0.23	0	
被服及び履物	-4.0	-4.1	-0.16	0	
保健医療	2.8	1.9	0.08	0	
交通・通信	11.9	12.1	1.58	0	
教 育	1.4	0.9	0.06	0	
教 養 娯 楽	7.8	5.7	0.57	0	
その他の消費支出 <sup>注1</sup>	-0.7	(-1.7)	(-0.31)	0	

注 1 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

注 2 「前年同月の調整額」とは、2018年の原数値に加える影響額をいう。

補表 2 収支の内訳（2019年 4 月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）原数値

項 目	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	前年同月の 調整額 <sup>注</sup> (円)	備 考
	名 目	実 質			
実 収 入	6.2	5.1	-	19,779	
世 帯 主 収 入	4.0	3.0	2.10	1,935	
定 期 収 入	3.4	2.4	1.64	0	
配 偶 者 の 収 入	22.1	20.9	2.52	1,346	
他 の 世 帯 員 収 入	-18.7	-19.5	-0.62	5,574	
非 消 費 支 出	5.7	-	-	4,880	
可 処 分 所 得	6.3	5.2	-	14,899	
消 費 支 出	0.7	-0.3	-	0	

注 「前年同月の調整額」とは、2018年の原数値に加える影響額をいう。





2019 年 4 月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	対前年同月増減率			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度
集 計 世 帯 数	7,541	** 7,662	-	4,000	** 3,917	-	2,666	** 2,717	-
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	**10,000	-	5,420	** 5,195	-	3,424	** 3,409	-
世帯主 人 員(人)	2.97	** 2.97	-	3.32	** 3.31	-	2.40	** 2.40	-
有 業 人 員(人)	1.33	** 1.36	-	1.76	** 1.79	-	0.44	** 0.43	-
世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)	37.9	** 38.2	-	50.6	** 51.1	-	11.2	** 10.1	-
世帯主の年齢(歳)	59.4	** 59.2	-	49.5	** 49.5	-	74.2	** 73.4	-
持 家 率(%)	85.0	** 84.9	-	79.5	** 78.7	-	92.6	** 92.4	-
実 収 入	円	%	%	円	%	%	円	%	%
経 常 収 入	-	-	-	525,927	1.1	1.1	427,371	2.2	2.2
勤 め 先 収 入	-	-	-	455,029	2.5	2.13	26,278	14.9	0.81
世帯主 収 入	-	-	-	369,250	2.4	1.64	-	-	-
う ち 男 子	-	-	-	351,564	2.6	1.67	-	-	-
定 期 収 入	-	-	-	357,918	2.4	1.57	-	-	-
臨 時 収 入 ・ 賞 与	-	-	-	11,332	3.5	0.07	-	-	-
世帯主の配偶者の収入のうち	-	-	-	73,007	18.2	2.16	9,177	13.3	0.26
他の世帯員収入	-	-	-	71,068	16.5	1.94	9,177	18.9	0.35
事業・内職収入	-	-	-	4,942	26.1	0.20	4,421	-10.0	-0.12
他の経常収入	-	-	-	56,267	-13.3	-1.65	389,717	1.5	1.40
うち社会保障給付	-	-	-	54,649	-14.1	-1.72	387,376	1.9	1.69
うち公的年金給付	-	-	-	48,244	-15.4	-1.70	384,431	1.9	1.69
特 別 収 入	-	-	-	9,689	28.2	0.41	6,946	6.4	0.10
実収入以外の受取(繰入金を除く)	-	-	-	442,694	*	2.2	327,490	*	-2.1
うち預貯金引出	-	-	-	357,014	*	-0.6	245,235	*	-4.4
実 支 出	-	-	-	432,389	*	0.6	279,462	*	0.2
消 費 支 出	301,136	1.3	1.3	337,164	-0.3	-0.3	237,018	-0.6	-0.6
(特掲)消費支出(除く住居等)	261,190	1.1	-	287,854	-1.5	-	210,101	0.0	-
食 料	77,463	1.9	0.49	78,433	1.8	0.40	72,761	1.9	0.56
穀 類	6,507	3.2	0.07	6,736	3.0	0.06	6,263	4.5	0.11
米	1,877	-0.7	0.00	1,841	-0.2	0.00	1,998	-1.7	-0.01
パ ン	2,861	7.5	0.07	3,041	5.6	0.05	2,630	12.1	0.12
麵 類	1,392	0.2	0.00	1,447	0.1	0.00	1,296	1.3	0.01
他 の 穀 類	378	4.1	0.00	407	8.1	0.01	339	1.2	0.00
魚 介 類	5,738	-1.6	-0.03	4,661	-2.6	-0.04	7,063	0.8	0.02
生 鮮 魚 介 類	3,261	-2.2	-0.03	2,661	-2.9	-0.02	3,941	-0.1	0.00
塩 干 魚 介 類	1,043	-5.7	-0.02	830	-4.9	-0.01	1,315	-5.8	-0.03
魚 肉 練 製 品	599	4.4	0.01	482	-0.1	0.00	763	9.5	0.03
他 の 魚 介 加 工 品	835	3.2	0.01	688	0.9	0.00	1,045	8.4	0.03
肉 類	7,149	-3.3	-0.08	7,434	-4.4	-0.10	6,291	-1.8	-0.05
生 鮮 肉 類	5,745	-4.2	-0.08	5,940	-4.8	-0.09	5,054	-3.5	-0.08
加 工 肉 類	1,405	0.6	0.00	1,494	-2.3	-0.01	1,237	5.6	0.03
乳 卵 類	3,747	-3.1	-0.04	3,658	-4.8	-0.05	3,834	0.2	0.00
牛 乳 製 品	1,212	-2.1	-0.01	1,119	-5.2	-0.02	1,356	3.8	0.02
乳 卵 製 品	1,782	-3.9	-0.02	1,806	-5.4	-0.03	1,708	-3.1	-0.02
卵	753	-1.8	0.00	733	-2.7	-0.01	769	2.1	0.01

注 1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

注 2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

注 3 は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 4 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注 5 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

注 6 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。



収入と支出 - 二人以上の世帯

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
実 質		寄与度	実 質		寄与度	実 質		寄与度	
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
野菜・海藻	8,626	-2.4	-0.07	7,565	-4.3	-0.10	10,076	0.6	0.03
生鮮野菜	5,704	-3.8	-0.08	5,081	-5.6	-0.09	6,531	-0.7	-0.02
乾物・海藻	797	5.3	0.01	644	-2.0	0.00	1,014	13.1	0.05
大豆加工品	1,072	-1.8	-0.01	951	-0.8	0.00	1,237	-1.9	-0.01
他の野菜・海藻加工品	1,053	-0.3	0.00	889	-1.1	0.00	1,294	1.3	0.01
果物	2,832	5.7	0.05	2,244	7.3	0.05	3,657	4.9	0.07
生鮮果物	2,583	5.8	0.05	2,020	7.6	0.04	3,385	5.1	0.07
果物加工品	249	2.6	0.00	224	3.3	0.00	272	1.4	0.00
油脂・調味料	3,469	0.0	0.00	3,376	-1.2	-0.01	3,501	1.4	0.02
油脂	394	9.5	0.01	359	5.1	0.01	447	20.7	0.03
調味料	3,075	-1.1	-0.01	3,018	-1.9	-0.02	3,054	-1.0	-0.01
菓子類	7,010	5.5	0.12	7,579	8.5	0.18	6,163	1.0	0.02
調理食品	10,107	5.5	0.18	10,504	5.6	0.17	9,255	5.0	0.19
主食的調理食品	4,428	9.0	0.12	4,636	9.6	0.12	4,003	8.0	0.12
他の調理食品	5,678	3.0	0.05	5,868	2.8	0.05	5,252	2.9	0.06
飲料	4,594	5.1	0.08	4,831	4.4	0.06	4,106	4.4	0.07
茶	1,114	5.1	0.02	1,091	4.4	0.01	1,079	-1.4	-0.01
コーヒー・ココア	1,001	8.2	0.03	1,065	9.1	0.03	867	5.8	0.02
他の飲	2,479	4.0	0.03	2,674	2.7	0.02	2,159	6.9	0.06
酒類	3,120	-2.3	-0.03	3,034	-2.3	-0.02	3,048	4.0	0.05
外食	14,562	5.2	0.24	16,811	4.6	0.22	9,504	0.9	0.04
一般外食	14,053	5.3	0.24	15,974	4.6	0.21	9,489	0.7	0.03
学校給食	510	2.8	0.00	837	1.5	0.00	14	75.4	0.00
住居	14,912	-10.5	-0.59	17,947	-9.2	-0.54	10,086	-18.7	-0.98
家賃	7,530	-6.4	-0.17	10,862	-6.8	-0.24	2,735	-21.7	-0.32
設備修繕・維持	7,381	-14.3	-0.41	7,085	-12.3	-0.30	7,351	-17.8	-0.67
設備材料	1,670	-47.1	-0.51	1,881	-34.3	-0.29	1,600	-59.8	-1.01
工事その他のサービス	5,711	5.0	0.09	5,204	-0.1	0.00	5,751	16.7	0.34
光熱・水道	23,455	-3.2	-0.25	23,196	-3.3	-0.22	23,175	-2.8	-0.26
電力	11,720	-1.0	-0.04	11,540	-1.4	-0.05	11,305	-0.8	-0.04
ガス	5,882	-3.7	-0.07	6,013	-2.6	-0.04	5,657	-5.4	-0.13
他の光熱	1,162	-10.5	-0.04	878	-7.6	-0.02	1,625	-12.3	-0.09
上下水道	4,690	-6.1	-0.10	4,766	-7.6	-0.12	4,588	-0.5	-0.01
家具・家事用品	9,631	-6.6	-0.23	9,798	-12.5	-0.41	8,269	-7.7	-0.29
家庭用耐久財	2,540	-18.1	-0.18	2,436	-26.9	-0.25	2,114	-23.1	-0.25
家事用耐久財	1,453	-16.2	-0.09	1,392	-23.3	-0.12	1,194	-15.7	-0.09
冷暖房用器具	558	-27.1	-0.06	441	-44.9	-0.10	520	-38.0	-0.12
一般家具	529	-10.9	-0.02	603	-14.7	-0.03	400	-17.9	-0.04
室内装備・装飾品	695	25.7	0.05	520	-4.1	-0.01	631	36.0	0.07
寝具	676	-11.3	-0.03	852	4.9	0.01	442	-42.6	-0.14
家事雑貨品	2,252	-1.9	-0.01	2,576	-5.1	-0.04	1,580	-7.7	-0.06
家事用消耗品	2,789	0.2	0.00	2,978	-1.8	-0.02	2,453	3.0	0.03
家事サービス	679	-15.4	-0.04	435	-41.1	-0.09	1,047	18.3	0.07

2019 年 4 月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
		実 質	寄与度		実 質	寄与度		実 質	寄与度
被 服 及 び 履 物	円	%	%	円	%	%	円	%	%
	11,501	-4.1	-0.16	13,702	-4.1	-0.17	6,752	-12.4	-0.40
和 洋 服	111	-54.9	-0.05	92	-6.0	0.00	173	-63.1	-0.12
男子用洋服	4,163	0.4	0.01	5,114	1.1	0.02	1,965	-13.4	-0.13
婦人用洋服	1,191	-6.1	-0.03	1,452	2.1	0.01	591	-27.4	-0.09
子供用洋服	2,370	4.0	0.03	2,790	2.7	0.02	1,242	-5.1	-0.03
	602	2.0	0.00	872	-2.8	-0.01	132	-12.5	-0.01
シャツ・セーター類	2,453	-4.3	-0.04	2,832	-8.4	-0.08	1,500	-10.6	-0.07
男子用シャツ・セーター類	724	-1.6	0.00	902	-0.4	0.00	380	-20.2	-0.04
婦人用シャツ・セーター類	1,472	-6.4	-0.03	1,541	-15.2	-0.08	1,068	-3.6	-0.02
子供用シャツ・セーター類	257	1.5	0.00	389	5.6	0.01	51	-44.5	-0.02
下 着 類	996	-5.2	-0.02	1,168	-3.4	-0.01	658	-12.2	-0.04
男子用下着類	261	-9.9	-0.01	261	-8.0	-0.01	231	-17.4	-0.02
婦人用下着類	583	-5.1	-0.01	682	-1.8	0.00	378	-15.8	-0.03
子供用下着類	152	3.8	0.00	225	-2.2	0.00	49	123.6	0.01
生地・糸類	115	*	1.8	122	*	4.3	107	*	-0.9
他の被服類	927	-0.7	0.00	1,161	1.1	0.00	560	-8.0	-0.02
履物	1,701	-4.6	-0.03	1,995	-11.5	-0.08	1,044	4.2	0.02
被服関連サービス	1,037	-11.2	-0.04	1,218	-8.4	-0.03	746	-11.0	-0.04
保 健 医 療	13,198	1.9	0.08	11,511	2.1	0.07	15,402	9.2	0.54
医薬品	2,655	14.8	0.12	2,210	11.8	0.07	3,253	17.6	0.21
健康保持用摂取品	991	*	-13.7	789	*	-7.1	1,277	*	-18.0
保健医療用品・器具	2,323	9.6	0.07	2,444	-1.3	-0.01	2,144	31.4	0.21
保健医療サービス	7,229	-2.0	-0.05	6,069	1.7	0.03	8,727	7.2	0.24
交 通 ・ 通 信	43,064	12.1	1.58	53,471	8.9	1.32	30,266	23.8	2.47
交通・通信	7,983	20.9	0.47	10,748	22.7	0.59	4,130	5.0	0.08
自動車等関係	22,587	17.5	1.13	27,804	13.4	0.97	17,702	41.8	2.19
自動車等購入	6,428	100.7	1.09	8,722	78.3	1.14	4,706	438.1	1.62
自転車等購入	366	-30.8	-0.05	421	-42.2	-0.09	365	28.6	0.03
自動車等維持	15,793	2.0	0.10	18,660	-1.3	-0.07	12,632	11.5	0.55
通信	12,493	-0.1	0.00	14,919	-4.8	-0.23	8,434	5.8	0.20
教 育	22,023	0.9	0.06	33,977	-12.0	-1.39	1,983	91.3	0.40
授業料等	18,984	0.8	0.05	29,121	-13.6	-1.36	1,882	116.2	0.43
教科書・学習参考教材	550	-3.0	-0.01	890	-7.3	-0.02	30	-59.6	-0.02
補習教育	2,489	2.4	0.02	3,966	0.4	0.00	71	-20.9	-0.01
教 養 娯 楽	31,858	5.7	0.57	32,425	5.4	0.49	28,787	-0.2	-0.03
教養娯楽用耐久財	1,903	-0.1	0.00	2,290	-10.5	-0.08	1,460	16.1	0.08
教養娯楽用品	7,915	5.2	0.13	8,726	13.6	0.31	6,137	-9.9	-0.28
書籍・他の印刷物	3,184	-6.2	-0.07	2,899	-5.5	-0.05	3,724	-5.7	-0.09
教養娯楽サービス	18,856	9.0	0.52	18,510	6.4	0.32	17,467	3.9	0.27
宿泊料	2,244	20.5	0.12	2,412	30.5	0.16	1,526	-13.1	-0.09
パック旅行費	4,230	*	42.2	2,353	*	32.9	6,081	*	38.7
月の謝類	2,984	-1.3	-0.01	3,892	-5.6	-0.07	1,439	-8.7	-0.06
他の教養娯楽サービス	9,398	2.3	0.07	9,853	4.6	0.13	8,421	-4.8	-0.18

注 1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

注 2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

注 3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注 4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

注 5 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

収入と支出 - 二人以上の世帯 - (続き)

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	対前年同月増減率			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
その他の消費支出 1)	54,032	-1.7	-0.31	62,704	0.9	0.16	39,538	-14.5	-2.80
諸 雑 費	22,172	-3.7	-0.28	23,432	-3.2	-0.23	17,639	-16.4	-1.45
理美容サービス	3,151	11.4	0.11	3,089	9.9	0.08	3,036	8.4	0.10
理美容用品	4,588	8.2	0.12	5,046	5.0	0.07	3,740	16.6	0.23
身の回り用品	1,701	3.5	0.02	2,100	11.0	0.06	772	-32.9	-0.16
たばこ	976	5.0	0.01	1,103	5.8	0.02	718	3.6	0.01
他の諸雑費	11,756	-11.6	-0.52	12,093	-10.9	-0.44	9,374	-28.9	-1.60
こづかい(使途不明)	9,153	2.6	0.08	11,668	0.8	0.03	6,500	-2.8	-0.08
交 際 費 1)	11,620	-6.3	-0.26	10,496	-2.7	-0.09	13,940	-12.1	-0.81
贈 与 金	7,533	-9.1	-0.25	5,532	-5.4	-0.09	10,669	-14.1	-0.73
他の交際費	4,086	-0.7	-0.01	4,964	0.6	0.01	3,272	-5.2	-0.08
仕 送 り 金	11,088	4.2	0.15	17,109	9.5	0.44	1,458	-43.7	-0.47
非 消 費 支 出	-	-	-	95,224	* 0.2	-	42,444	* -0.7	-
勤 労 所 得 税 2)	-	-	-	13,278	* 7.8	-	455	* 77.7	-
個 人 住 民 税 3)	-	-	-	18,847	* 1.8	-	3,671	* 1.2	-
他 の 社 会 の 保 険 料 4)	-	-	-	9,027	* -16.5	-	9,693	* -25.3	-
社 会 保 険 料	-	-	-	53,995	* 1.3	-	28,525	* 10.3	-
実支出以外の支払(繰越金を除く)	-	-	-	541,603	* 5.0	-	473,868	* 3.4	-
う ち 預 貯 金	-	-	-	441,284	* 7.2	-	443,205	* 8.0	-
可 処 分 所 得	-	-	-	430,702	1.5	-	384,927	2.7	-
黒 字	-	-	-	93,538	-	-	147,909	-	-
平 均 消 費 性 向(%)	-	-	-	78.3	** 82.7	-	61.6	** 67.1	-
エ ン ゲ ル 係 数(%) 5)	24.3	** 24.2	-	22.3	** 21.9	-	28.7	** 28.0	-
(特掲) その他の消費支出 6)	60,856	-0.9	-0.19	68,092	0.5	0.10	46,695	-12.1	-2.70
交 際 費 6)	18,638	-2.9	-0.19	16,061	-3.3	-0.16	21,230	-8.4	-0.82
食 料	4,286	* 2.3	-	3,331	* 0.6	-	4,727	* -0.6	-
家 具 ・ 家 事 用 品	241	* 8.6	-	235	* -1.3	-	155	* -7.7	-
被 服 及 び 履 物	570	* 2.2	-	626	* 4.7	-	392	* -21.9	-
教 養 娯 楽	1,405	* 17.4	-	994	* -13.5	-	1,630	* 32.3	-
他 の 物 品 サ ー ビ ス	517	* -6.2	-	379	* -17.4	-	386	* -35.3	-
(再掲) 贈 与 金	7,533	-9.1	-0.25	5,532	-5.4	-0.09	10,669	-14.1	-0.73
(再掲) 他 の 交 際 費	4,086	-0.7	-0.01	4,964	0.6	0.01	3,272	-5.2	-0.08

- 注1 「交際費」には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない。  
また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
- 2 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税。
- 3 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。
- 4 「勤労所得税」、「個人住民税」に分類されない直接税。
- 5 消費支出に占める、交際費(他の世帯への贈答品や外食等の支出)を除いた食料(=用途分類の金額)の割合(%)。
- 6 「交際費」(特掲)には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む(=用途分類)。  
また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2018年1月及び2019年1月の「対前月変化率」欄のゴシック体の値は変動調整値

第3表 主要項目の

Table with columns: 月 (Month), 二 (2), 人 (Person), 目 (Item), 以 (By), 上 (Upper), 数 (Number). Rows include months from 2016 to 2019, and a '対前月変化率 (%)' section at the bottom.

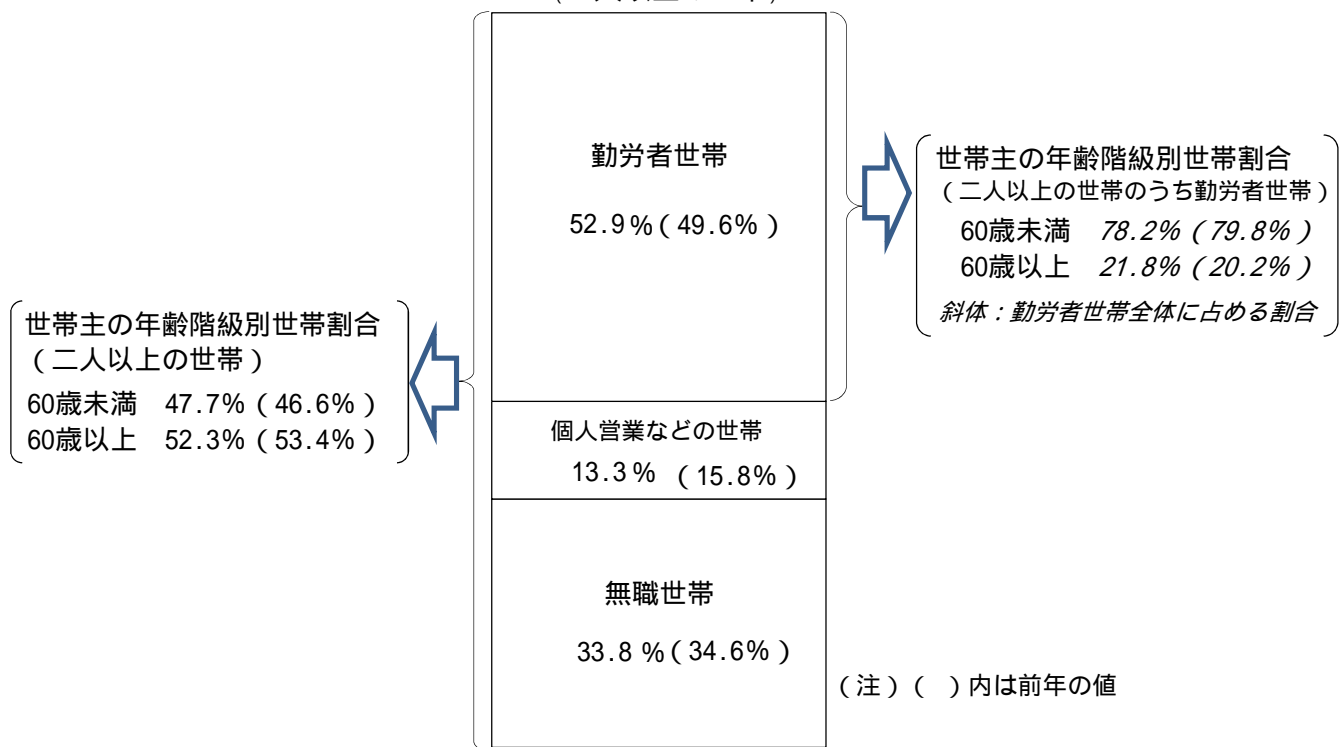
注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、外れ値に加え、曜日、休日、うるう年などによる影響を除いた季節調整を行っている。注2 平均消費性向の対前月変化率欄には、前月とのポイント差を示している。注3 季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。注4 指数及び平均消費性向は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。なお、2018年1月及び2019年1月の「対前月変化率」欄のゴシック体の値は、家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。



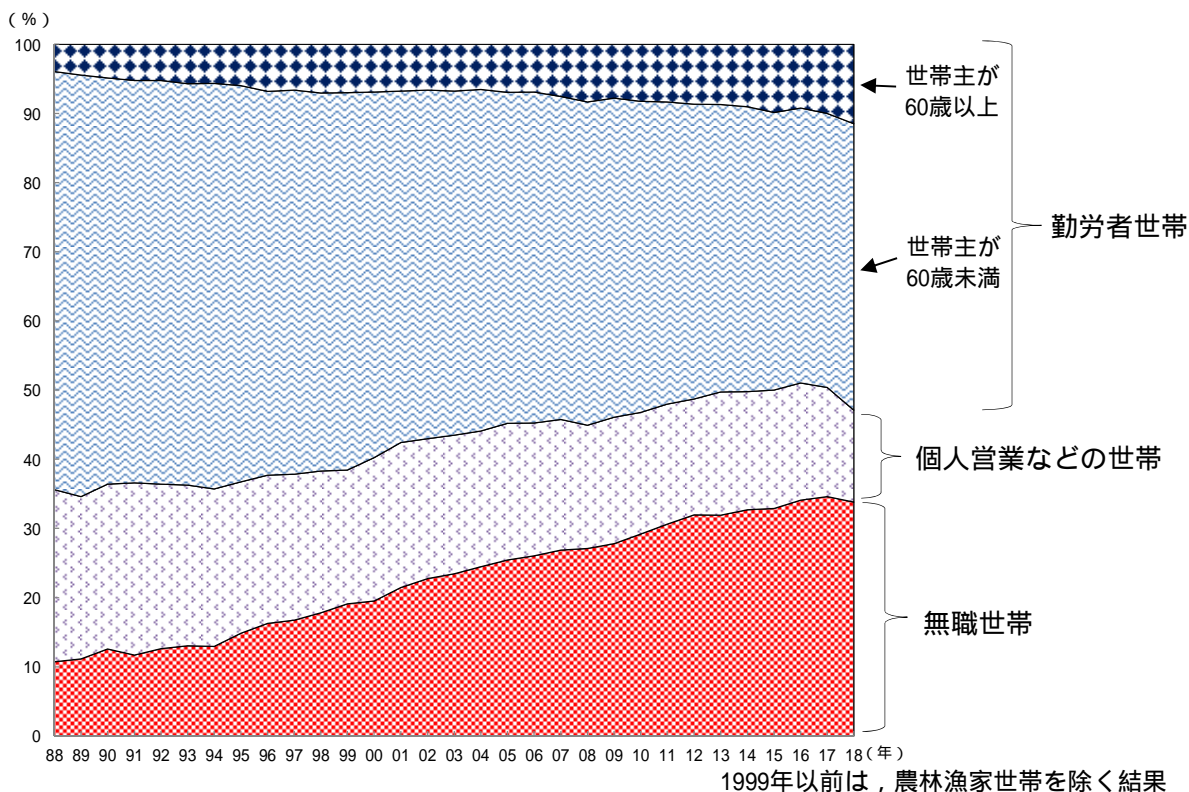
(参考1) 家計調査の結果を見る際の留意点

世帯区分別構成比の状況

参考図1 世帯区分別構成比 (2018年平均)  
(二人以上の世帯)



参考図2 世帯区分別構成比の推移 (1988~2018年)  
(二人以上の世帯)



## II 他の統計と比較する際の留意点

### ○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財（消耗品）などの「財」への支出だけでなく、住居（家賃など）、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査（経済産業省）の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれています。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

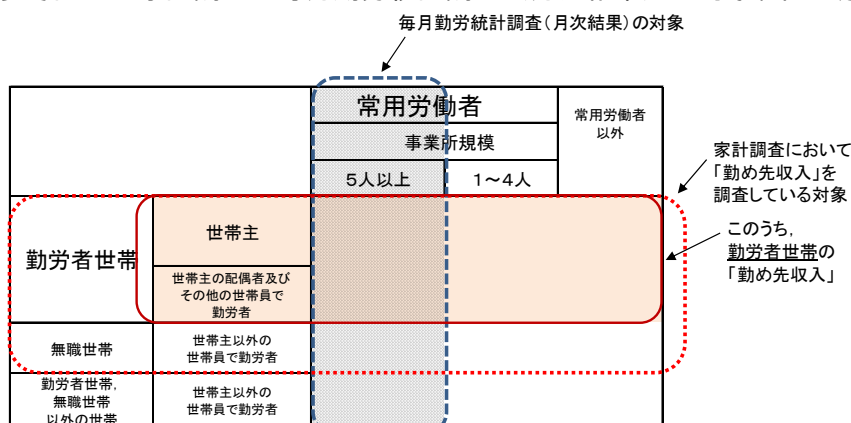
### ○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査（厚生労働省）の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要があります。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査（月次結果）の対象範囲の違い



注：家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほかに「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

### (参考2) 世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた消費支出の試算(参考値)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別世帯分布に関して労働力調査の結果から得られた世帯分布を用いて推定した結果を試算し、参考値として提供しています。詳細は、次のURLを御参照ください。[https://www.stat.go.jp/data/kakei/age\\_adjusted.html](https://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.html)

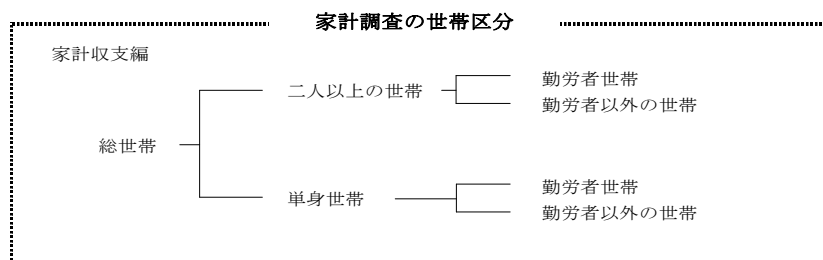
参考表 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）

	2018年										2019年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
参考値①	-1.5	-1.8	-1.0	0.0	2.6	-0.5	0.5	-0.3	1.6	1.9	1.9	2.1	1.1	
公表値②	-1.3	-1.4	-1.2	0.4	2.8	-0.5	1.0	0.3	1.9	2.1	1.9	2.1	1.3	
差(①-②)	-0.2	-0.4	0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.5	-0.6	-0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.2	

## 家計調査（家計収支編）結果の公表予定

月平均結果 二人以上の世帯		四半期及び年平均結果 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯	
調査月	公表月日	調査期(年)	公表月日
2019年1月分	2019年3月8日(金)	2019年1～3月期平均及び 2018年度平均	2019年5月10日(金)
2月分	4月5日(金)		
3月分	5月10日(金)		
4月分	6月7日(金)		
5月分	7月5日(金)	4～6月期平均	8月6日(火)
6月分	8月6日(火)		
7月分	9月6日(金)		
8月分	10月8日(火)	7～9月期平均	11月8日(金)
9月分	11月8日(金)		
10月分	12月6日(金)		
11月分	2020年1月10日(金)	10～12月期平均及び 2019年平均	2020年2月7日(金)
12月分	2月7日(金)		
2020年1月分	3月6日(金)		
2月分	4月7日(火)		

- (注) 1. 家計収支編の公表時刻は8時30分です。  
 2. 二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期平均結果は、四半期の最終月から約4か月後に公表する予定です。



### ＜内容に関する問合せ先＞



総務省統計局統計調査部  
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174  
FAX 03(5273)1495

- 家計調査ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>

- \* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>

- 政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

家計調査の  
最新情報はこちら！

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
お申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

Family Income and Expenditure Survey (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>

Summary of the latest month (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/156.html>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。